

平成29年度各会計決算 に対する各会派等の

意見表（要旨）

自民党豊島区議団

平成29年度一般会計並びに3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。委員会質疑を通し、子育て、福祉、教育、防災など区民生活の基盤に軸足を置きながら、将来のまちづくりに向けて着実な準備が確認できた。

本決算は、主要な財政指標がいずれも適正な水準で、健全で堅実な財政運営を示す決算である一方、待機児童ゼロの2年連続達成をはじめ、未来にチャレンジし続ける決算でもあった。個別に意見を述べる。総合評価

個人札では、地元企業の育成を第一とし、品質・価格競争のバランスがとれるよう検討を。防災・災害対策では、停電対策や感震ブレイカーの設置を更に強化し、マンション住民や障害者等のライフスタイルや意向に沿った防災訓練への積極的参加の促進を。学校施設については、低コストでの教育環境の整備、防災面やバリアフリーの視点も改築・改修計画に総合的に盛り込むこと。ことばときこえの教室では、都立大塚ろう学校との積極的な連携の模索を望む。今後とも、財政運営については、「入るを量りて出ざるを為す」という財政の心構えを基本に据えながら、時には戦略的な財政運営を行い、更なる健全財政と持続発展のまちづくりへの尽力を切に要望する。

公明党

平成29年度一般会計決算及び3特別会計決算の認定に賛成。以下、費用別意見と要望です。

● **議会費・総務費**
小中学校に加えて、みらい館大明、西部区民事務所の体育館の早期冷暖房化

● **福祉費・衛生費**
訪問型病児保育補助対象を学童クラブ児童まで拡大。施設型病児保育の増設●子ども発達支援センターの設置●介護（フレイル）予防センターの増設●女性用ウィッグや乳がん手術後の胸部補正具の補助事業の創設

● **環境清掃費・都市整備費・土木費**
高齢者等の移動支援として、電気バスの運行地域の拡大●フードロス削減対策として食べきり協力店制度等の導入やフードレスキュー等の推進●水害対策としてハザードマップによる広報と70ミリアンチの早期実現。止水板工事の助成事業の創設

● **文化商工費・教育費**
東アジア文化都市開催とプレミアム付き商品券の発行による相乗効果に期待●歯ブラシ支給拡大とデンタルフロス導入による児童生徒の虫歯予防と家族の意識啓発●トキワ荘再現に向け

工事中の地域行事の確保、公園代替地の整備と地域説明●長崎獅子舞への支援●SNSによる子どもの被害防止のためSNSの負の面を教えるメディア教育

日本共産党

17年度一般会計並びに3特別会計決算の認定に反対。

第一に、区民の需要にこたえていない。救済センターは対人口収容人数は23区最低。感震ブレイカーは対象地域や条件、周知が不十分。区民集会所は施設や備品の格差が改善されていない。子どもの医療費無償化は18歳までにせず、就学援助も不十分。認可保育園の実地検査の体制もない。子どもスキップは職員欠員のまま。低所得者へのエアコン購入費助成も拒否。安心住まい住宅は空き室53室のうち38室は未修繕で活用できず。

第二に、自治体本来の役割を投げ捨て大企業本位のまちづくりや無駄な開発を進めている。ハレザ池袋は17億円税金投入する。来街者のための池袋西口公園、中池袋公園の改修費は膨らむ。一方で、老朽化した谷端川緑道公園は事業費の算出すらしていない。

第三に、将来の財政運営に支障をきたす。投資的経費が増加することは必至で、来街者のためのまちづくりに多額の税金投入すれば、くらし、福祉に直結する事業は削らざるを得ない。

保険料の値上げにより、大幅な負担増を進めた国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計。サービスを改悪した介護保険事業会計も認められない。

平成29年度一般会計、3特別会計決算認定に賛成。限られた財源で最大の行政効果が上がるよう、事業の必要性及び効率性の観点から見直し、改善の提案をしてきたが、区民生活の向上に寄与し将来への準備も意識した良好な決算であると判断した。転入者への町会加入案内の復活を。民生委員・児童委員の確保のため、協力員との連携体制の強化を。地域の社会福祉に欠かせないコミュニティソーシャルワーカーの処遇改善と増員を。地域密着型サービス等の基盤整備事業は誘致を図り、認知症グループホームの建設を。不法投棄対策事業についてはマンパワールの拡充を。大塚駅北口駅前広場は緑を生かした街づくりを進めるべき。街づくり事業ではコンサルタントへの委託が多く同様な業者が散見され、随意契約が多く改善が必要。副都心線東池袋新駅設置のため東京メトロへ更なる働きかけを。区民住宅ソシエの順次廃止に伴いファミリー世帯の住宅支援策の拡充を。行政評価が低い池袋北口路上美術館は継続すべき。ふるさと納税を利用し楽器や体育用品、学用品等の寄付を募る検討を。介護保険制度は人を守るものと認識し、介護職員の処遇の改善と必要とされる介護を抑制することのないよう要望する。

民主ネット

平成29年度一般会計、3特別会計決算認定に賛成。限られた財源で最大の行政効果が上がるよう、事業の必要性及び効率性の観点から見直し、改善の提案をしてきたが、区民生活の向上に寄与し将来への準備も意識した良好な決算であると判断した。転入者への町会加入案内の復活を。民生委員・児童委員の確保のため、協力員との連携体制の強化を。地域の社会福祉に欠かせないコミュニティソーシャルワーカーの処遇改善と増員を。地域密着型サービス等の基盤整備事業は誘致を図り、認知症グループホームの建設を。不法投棄対策事業についてはマンパワールの拡充を。大塚駅北口駅前広場は緑を生かした街づくりを進めるべき。街づくり事業ではコンサルタントへの委託が多く同様な業者が散見され、随意契約が多く改善が必要。副都心線東池袋新駅設置のため東京メトロへ更なる働きかけを。区民住宅ソシエの順次廃止に伴いファミリー世帯の住宅支援策の拡充を。行政評価が低い池袋北口路上美術館は継続すべき。ふるさと納税を利用し楽器や体育用品、学用品等の寄付を募る検討を。介護保険制度は人を守るものと認識し、介護職員の処遇の改善と必要とされる介護を抑制することのないよう要望する。

転入者への町会加入案内の復活を。民生委員・児童委員の確保のため、協力員との連携体制の強化を。地域の社会福祉に欠かせないコミュニティソーシャルワーカーの処遇改善と増員を。地域密着型サービス等の基盤整備事業は誘致を図り、認知症グループホームの建設を。不法投棄対策事業についてはマンパワールの拡充を。大塚駅北口駅前広場は緑を生かした街づくりを進めるべき。街づくり事業ではコンサルタントへの委託が多く同様な業者が散見され、随意契約が多く改善が必要。副都心線東池袋新駅設置のため東京メトロへ更なる働きかけを。区民住宅ソシエの順次廃止に伴いファミリー世帯の住宅支援策の拡充を。行政評価が低い池袋北口路上美術館は継続すべき。ふるさと納税を利用し楽器や体育用品、学用品等の寄付を募る検討を。介護保険制度は人を守るものと認識し、介護職員の処遇の改善と必要とされる介護を抑制することのないよう要望する。

転入者への町会加入案内の復活を。民生委員・児童委員の確保のため、協力員との連携体制の強化を。地域の社会福祉に欠かせないコミュニティソーシャルワーカーの処遇改善と増員を。地域密着型サービス等の基盤整備事業は誘致を図り、認知症グループホームの建設を。不法投棄対策事業についてはマンパワールの拡充を。大塚駅北口駅前広場は緑を生かした街づくりを進めるべき。街づくり事業ではコンサルタントへの委託が多く同様な業者が散見され、随意契約が多く改善が必要。副都心線東池袋新駅設置のため東京メトロへ更なる働きかけを。区民住宅ソシエの順次廃止に伴いファミリー世帯の住宅支援策の拡充を。行政評価が低い池袋北口路上美術館は継続すべき。ふるさと納税を利用し楽器や体育用品、学用品等の寄付を募る検討を。介護保険制度は人を守るものと認識し、介護職員の処遇の改善と必要とされる介護を抑制することのないよう要望する。

転入者への町会加入案内の復活を。民生委員・児童委員の確保のため、協力員との連携体制の強化を。地域の社会福祉に欠かせないコミュニティソーシャルワーカーの処遇改善と増員を。地域密着型サービス等の基盤整備事業は誘致を図り、認知症グループホームの建設を。不法投棄対策事業についてはマンパワールの拡充を。大塚駅北口駅前広場は緑を生かした街づくりを進めるべき。街づくり事業ではコンサルタントへの委託が多く同様な業者が散見され、随意契約が多く改善が必要。副都心線東池袋新駅設置のため東京メトロへ更なる働きかけを。区民住宅ソシエの順次廃止に伴いファミリー世帯の住宅支援策の拡充を。行政評価が低い池袋北口路上美術館は継続すべき。ふるさと納税を利用し楽器や体育用品、学用品等の寄付を募る検討を。介護保険制度は人を守るものと認識し、介護職員の処遇の改善と必要とされる介護を抑制することのないよう要望する。

転入者への町会加入案内の復活を。民生委員・児童委員の確保のため、協力員との連携体制の強化を。地域の社会福祉に欠かせないコミュニティソーシャルワーカーの処遇改善と増員を。地域密着型サービス等の基盤整備事業は誘致を図り、認知症グループホームの建設を。不法投棄対策事業についてはマンパワールの拡充を。大塚駅北口駅前広場は緑を生かした街づくりを進めるべき。街づくり事業ではコンサルタントへの委託が多く同様な業者が散見され、随意契約が多く改善が必要。副都心線東池袋新駅設置のため東京メトロへ更なる働きかけを。区民住宅ソシエの順次廃止に伴いファミリー世帯の住宅支援策の拡充を。行政評価が低い池袋北口路上美術館は継続すべき。ふるさと納税を利用し楽器や体育用品、学用品等の寄付を募る検討を。介護保険制度は人を守るものと認識し、介護職員の処遇の改善と必要とされる介護を抑制することのないよう要望する。

転入者への町会加入案内の復活を。民生委員・児童委員の確保のため、協力員との連携体制の強化を。地域の社会福祉に欠かせないコミュニティソーシャルワーカーの処遇改善と増員を。地域密着型サービス等の基盤整備事業は誘致を図り、認知症グループホームの建設を。不法投棄対策事業についてはマンパワールの拡充を。大塚駅北口駅前広場は緑を生かした街づくりを進めるべき。街づくり事業ではコンサルタントへの委託が多く同様な業者が散見され、随意契約が多く改善が必要。副都心線東池袋新駅設置のため東京メトロへ更なる働きかけを。区民住宅ソシエの順次廃止に伴いファミリー世帯の住宅支援策の拡充を。行政評価が低い池袋北口路上美術館は継続すべき。ふるさと納税を利用し楽器や体育用品、学用品等の寄付を募る検討を。介護保険制度は人を守るものと認識し、介護職員の処遇の改善と必要とされる介護を抑制することのないよう要望する。

転入者への町会加入案内の復活を。民生委員・児童委員の確保のため、協力員との連携体制の強化を。地域の社会福祉に欠かせないコミュニティソーシャルワーカーの処遇改善と増員を。地域密着型サービス等の基盤整備事業は誘致を図り、認知症グループホームの建設を。不法投棄対策事業についてはマンパワールの拡充を。大塚駅北口駅前広場は緑を生かした街づくりを進めるべき。街づくり事業ではコンサルタントへの委託が多く同様な業者が散見され、随意契約が多く改善が必要。副都心線東池袋新駅設置のため東京メトロへ更なる働きかけを。区民住宅ソシエの順次廃止に伴いファミリー世帯の住宅支援策の拡充を。行政評価が低い池袋北口路上美術館は継続すべき。ふるさと納税を利用し楽器や体育用品、学用品等の寄付を募る検討を。介護保険制度は人を守るものと認識し、介護職員の処遇の改善と必要とされる介護を抑制することのないよう要望する。

都民ファーストの会としま

平成29年度一般会計歳入歳出決算及び3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。

今回は①都民ファーストの視点、②情報公開が十分か、③賢い支出がなされているか、④持続可能性があるかという4つの視点を持ち審査した。決算全般については、必要なインフラ投資を行いながらも特別区民税の増収等に支えられ、財政指標の観点で大変堅調であると認識。

以下、款別に意見を述べる。総務費では、災害時に救済センターとなる学校等にエアコンを早急に設置を。福祉費では、世の中での役に立ちたいという障害者の方々の意を汲み、就労の強化・充実を。衛生費では、受動喫煙対策について、法や都条例に対応できるように区内事業者への周知や相談体制の構築を。都市整備費では、大塚駅周辺整備事業について、緑を残し、タクシー乗り場の雨避け設置や都電からJRへの乗換動線上のコインロッカーの移動の調整を。教育費では、現時点で改修計画がない小中学校19校の校舎の大半は築50年を超えており、早期改築または長寿命化対策を望む。

3特別会計では、選択的介護モデル事業は全国に広がる可能性がある制度であり、事業者の支援と利用者保護を両立させながら、より良い制度へ。

「虹としま」石川大我は、「人権や平和、小さい声、弱い立場にある人々の視点を大切にする区政」に重きを置き審査した。2017年度一般会計、3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。以下、事業別の要望と提案を述べる。▼区長が導入を表明した「パートナーシップ制度」は豊島区独自の取組も入れながら、最先端の使いやすしい制度を▼区長の記者会見は、記者とのやり取りもHPに掲載を▼区内宿泊施設におけるダブルルーム同性同士利用拒否問題は、区の指導が成果を上げている。拒否ゼロを目指し業界団体とも連携を▼受動喫煙対策は、先進国を参考に最先端を▼巣鴨地蔵通り商店街の無電柱化は、求められる昭和の雰囲気を残しつつ、丁寧な説明、工事を▼空家対策における「家族的な住まい方の認定」はLGBTをはじめ様々なマイノリティにとっても有効。周知を▼外国籍の子ども達の教育環境は多文化共生はもとより、インターカルチュラル、お互いが活躍するという考えも参考に、教育ビジョン2020にも反映を。夜間中学の開設等も視野に

▼「憲法・非核平和・人権思想周知関連事業」は新規施策がない。拡充を▼町内会への防犯カメラの設置はプライバシーに配慮し管理運用規定の改善を。

▼「憲法・非核平和・人権思想周知関連事業」は新規施策がない。拡充を▼町内会への防犯カメラの設置はプライバシーに配慮し管理運用規定の改善を。

虹としま

「虹としま」石川大我は、「人権や平和、小さい声、弱い立場にある人々の視点を大切にする区政」に重きを置き審査した。2017年度一般会計、3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。以下、事業別の要望と提案を述べる。▼区長が導入を表明した「パートナーシップ制度」は豊島区独自の取組も入れながら、最先端の使いやすしい制度を▼区長の記者会見は、記者とのやり取りもHPに掲載を▼区内宿泊施設におけるダブルルーム同性同士利用拒否問題は、区の指導が成果を上げている。拒否ゼロを目指し業界団体とも連携を▼受動喫煙対策は、先進国を参考に最先端を▼巣鴨地蔵通り商店街の無電柱化は、求められる昭和の雰囲気を残しつつ、丁寧な説明、工事を▼空家対策における「家族的な住まい方の認定」はLGBTをはじめ様々なマイノリティにとっても有効。周知を▼外国籍の子ども達の教育環境は多文化共生はもとより、インターカルチュラル、お互いが活躍するという考えも参考に、教育ビジョン2020にも反映を。夜間中学の開設等も視野に

▼「憲法・非核平和・人権思想周知関連事業」は新規施策がない。拡充を▼町内会への防犯カメラの設置はプライバシーに配慮し管理運用規定の改善を。

▼「憲法・非核平和・人権思想周知関連事業」は新規施策がない。拡充を▼町内会への防犯カメラの設置はプライバシーに配慮し管理運用規定の改善を。

▼「憲法・非核平和・人権思想周知関連事業」は新規施策がない。拡充を▼町内会への防犯カメラの設置はプライバシーに配慮し管理運用規定の改善を。

▼「憲法・非核平和・人権思想周知関連事業」は新規施策がない。拡充を▼町内会への防犯カメラの設置はプライバシーに配慮し管理運用規定の改善を。

▼「憲法・非核平和・人権思想周知関連事業」は新規施策がない。拡充を▼町内会への防犯カメラの設置はプライバシーに配慮し管理運用規定の改善を。

▼「憲法・非核平和・人権思想周知関連事業」は新規施策がない。拡充を▼町内会への防犯カメラの設置はプライバシーに配慮し管理運用規定の改善を。